

# 2008年度決算会社説明会

---

中国電力株式会社  
2009年5月11日



## 目 次

---

. 当社グループの業績概況	……	1
. 2008年度決算	……	9
. 2009年度業績予想	……	19

## ・当社グループの業績概況

# 2008年度決算

2

- 燃料費調整額の増等による電気料金収入増はあったが、燃料価格高騰に伴う原料費増等により、当期純損失を計上。1株当たり50円の安定配当は継続。
- 今後、2008年度に再認識した課題解決に向けた取組みを着実に実施。

< 主要課題 >

- ・ 燃料価格変動影響緩和 新規原子力開発 販売電力量増加 需要開拓
- ・ 原子力利用率向上 予防保全対策充実 CO2排出量削減 計画的・戦略的なCO2排出クレジット費用化

[2008年度決算(連結)]

[単位:億円]

	2008年度実績	増減	2007年度実績
売上高	11,737	(+ 653)	11,083
営業利益	155	( 688)	844
経常損益	191	( 779)	588
当期純損益	235	( 488)	252
全日本原油CIF価格	90.4 \$/b	(+ 11.7)	78.7 \$/b

経常利益減少( 779億円)の主要因

売上高	◆ 電気料金収入の増	+ 610億円
経常費用	◆ 原料費の増	1,022億円
	◆ 修繕費の増	115億円
	◆ CO2排出クレジット費用の増	206億円



2008年度は、連結、個別とも「増収・減益」となりました。

- ・ 売上高は、昨年後半以降の産業用大口電力の大幅な落ち込みなどにより、販売電力量は減少したものの、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加などにより、電気料金収入が増加したことなどから、対前年度比653億円の増収となりました。
- ・ 経常損益については、燃料価格の大幅な上昇や島根原子力2号機の定検期間延長などにより、原料費が増加したことなどから、対前年度比779億円の減益となり、191億円の経常損失を計上しました。
- ・ 当期純損益は、235億円の純損失となりました。

2008年度は235億円の当期純損失を計上しましたが、原価変動調整積立金を取り崩すことで、1株あたり50円の安定配当を継続する予定です。原価変動調整積立金は、電気料金の長期安定化に活用するとともに、燃料費などの原価が高騰し、配当所要額を含めた期間収支が不足する場合に取り崩すことを前提に積み立てているものであり、今回は、こうした趣旨を踏まえ、取り崩しを行いたいと考えています。

2008年度決算は、燃料価格の高騰、景気減速や気象要因による、昨年度下期以降の販売電力量減少幅の急拡大、島根原子力2号機の定検期間の延長、地球環境問題への対応の4つの大きな要因により大変厳しい内容となりましたが、今後もこれらの課題解決に向けた取組みを着実に進めてまいります。

## 2009年度業績予想

3

■ 燃料費調整収入の減による電気料金収入減はあるが、原料費減等により増益。

[2009年度業績予想(連結)]

[単位:億円]

	2009年度見通し	増減	2008年度実績
売上高	11,090	( 647)	11,737
営業利益	850	( + 694)	155
経常損益	600	( + 791)	191
当期純損益	300	( + 535)	235
全日本原油CIF価格	55\$/b	( 35.4)	90.4\$/b

経常利益増加(+791億円)の主要因

売上高	◆ 電気料金収入の減 ・ 燃料費調整額の減 他	572億円
経常費用	◆ 原料費の減 ・ CIF安, 為替円高 他 ◆ 修繕費の増	+1,485億円 124億円



2009年度は、連結、個別とも減収・増益を見込んでいます。

- ・ 売上高は、販売電力量の微増を見込むものの、燃料費調整額の減による電気料金収入の減少などにより、減収を見込んでいます。
- ・ 経常損益については、修繕費は増加しますが、燃料価格低下などにより原料費が減少することに加え、引続き経営効率化に取り組むことにより、「グループ経営5ヵ年ビジョン」に掲げた当社が成長するために必要な利益目標である600億円を確保できると見込んでいます。

## 2009年度業績予想のポイント (販売電力量)

4

- 年度後半からの緩やかな景気回復を見込むものの、大口電力は前年比減。
- オール電化住宅普及拡大等、需要開拓に向けた着実な取組みにより、販売電力量増加幅拡大を目指す。

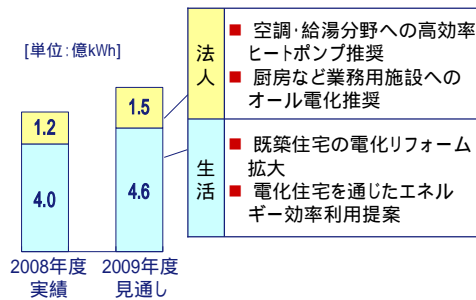
### 【販売電力量見通し】

[単位:億kWh]

		2009年度 見通し (A)	2008年度 実績 (B)	増減 (A-B)
特定 規模 需要 以外	電 灯	193.5	187.4	6.1
	電 力	26.5	27.3	0.8
	小 計	220.0	214.7	5.3
特定規模需要		394.3	397.5	3.2
販売電力量合計		614.3	612.2	2.1
(再掲)大口電力		232.2	235.1	2.9

( )特定規模需要:特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

### 【需要開拓に向けた取組み】



### 【2009年度業績予想のポイント】

#### 販売電力量

- ・ 大口電力は、2008年度下期以降、減少幅が急拡大し、全業種で大幅な減産が行われていることから、今年1月以降の対前年伸び率は3割減前後で推移しています。今回の業績見通しにおいては、年度後半からの緩やかな回復を見込んで想定した供給計画の数値、すなわち、前年度に比べ2.9億kWh減少の水準を織り込んでいます。
- ・ 電灯は、前年比で6.1億kWhの増加を見込んでいます。今後もオール電化住宅普及拡大など、需要開拓に向けた取組みを着実にやっていくことにより、販売電力量増加幅の拡大を目指してまいります。

## 2009年度業績予想のポイント (設備基盤強化) 5

- 耐震裕度向上対策や予防保全対策充実のため、島根原子力1・2号機の定期検査期間は標準的な検査期間よりも長めに設定。
- 下関2号(現在休止中)の再稼働に向けた準備、大型石炭火力の計画外停止率低減に向けた保守の充実や、ネットワーク部門の経年化対策の充実等により、修繕費は前年比120億円程度増加。

### 【発電停止期間】

	2008年度実績	2009年度見通し
島根1号	(2008年2月~) 4月	5月 10月
島根2号	9月 3月	3月

**耐震裕度向上対策工事実施**  
定検期間：標準的な定検期間(60日)よりも長めに設定

**再循環系配管取替工事実施**  
定検開始時期：前倒し

### 【原子力利用率】

(~2010年7月)

	2008年度実績	2009年度見通し
島根1号	96.4%	51.1%
島根2号	45.2%	91.9%
計	63.6%	77.2%

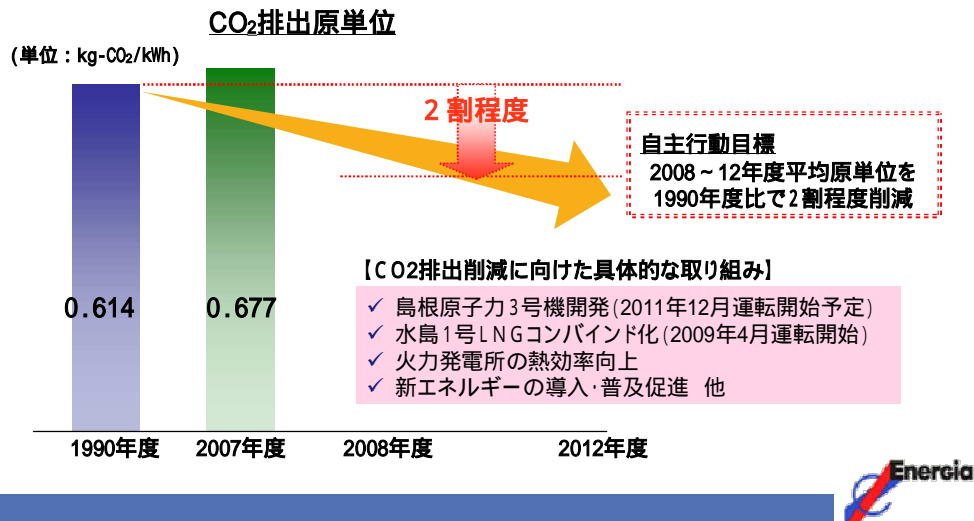


### 【2009年度業績予想のポイント】

#### 設備基盤強化

- ・ 原子力について、今年度は耐震裕度向上対策や予防保全対策を充実させるため、島根1・2号機の定検期間を標準的な検査期間よりも長めに設定しています。島根1号機では、配管支持構造物などの耐震裕度向上対策工事の実施を、また、島根2号機では、予防保全の観点から、昨年度の定検延長の原因となった再循環系配管取替工事を実施することとしています。その結果、今年度の島根1、2号機トータルでの原子力利用率は、77.2%に留まる見通しです。
- ・ 火力については、低硫黄原油燃料の生産量減少などの、燃料調達環境の変化に対応するため、排煙脱硫装置を備えた現在休止中の下関2号再稼働に向けた準備工事や、今年度定検を予定している大型石炭火力の計画外停止率低減に向けた保守の充実を予定しています。
- ・ ネットワーク設備については、経年化対策を充実させることとしており、この結果、修繕費は前年度に比べて、120億円程度増加する見込みです。

- CO2排出削減に向け、新規原子力開発等に積極的に取り組んでいるところ。
- 自主行動目標の確実な達成、環境配慮型入札への対応のため、CO2排出クレジットの費用化も計画的・戦略的に実施。



#### 【2009年度業績予想のポイント】

##### CO<sub>2</sub>排出削減に向けた取組み

- ・ 当社は、CO<sub>2</sub>排出削減に向け、新規原子力の開発などの取組みを積極的に行っております。
- ・ 水島1号機は本年4月にLNGコンバインド化工事を完了し、営業運転を開始しており、これにより、CO<sub>2</sub>排出原単位は3%程度削減できる見込みです。この他にも、火力発電所の熱効率向上、新エネルギーの導入・普及促進など、様々な対策を講じているところです。
- ・ 当社は、『2008～12年度5年間平均で、CO<sub>2</sub>排出原単位を1990年度比で20%程度削減する』という目標を掲げており、この目標達成を確実なものとするためCO<sub>2</sub>排出権の償却を2008年度から実施しました。
- ・ CO<sub>2</sub>排出権の償却は、上記目標の確実な達成や、近年増加傾向にある環境配慮型入札への対応などを勘案し、計画的・戦略的に行うこととしています。

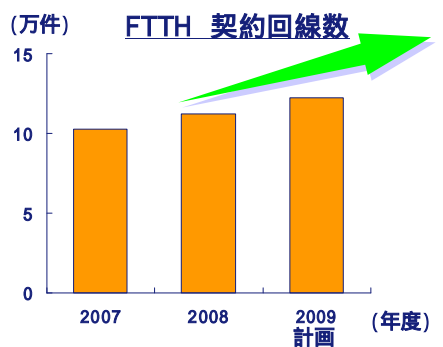


- 情報通信事業は、お客さま数の増加や徹底したコスト削減等により、営業黒字を創出できる経営体質に改善。
- 今後も、インターネット事業における光電話など付加サービスとのセット加入の推奨などにより、お客さま数の増大を図っていく。

## 情報通信事業 収支概要

[単位:億円]

		2008年度 実績	2009年度 見通し
売 上 高		338	325
	(再掲) 通信事業	231	232
営 業 利 益		35	35
	(再掲) 通信事業	31	29



### (情報通信事業)

情報通信事業の中核となる通信事業については、インターネット事業のお客さま数の着実な増加や、徹底したコスト削減などにより、営業黒字を創出できる経営体質に改善しました。2009年度の営業利益は、2008年度と同レベルの30億円程度を見込んでいます。

今後も、継続的なコスト削減を行うとともに、インターネット事業を成長の柱と位置付け、光電話など付加サービスとのセット加入の推奨などにより、お客さま数の増大を図ることで、営業黒字の着実な増加を目指してまいります。

## 総合エネルギー供給事業の動向

8

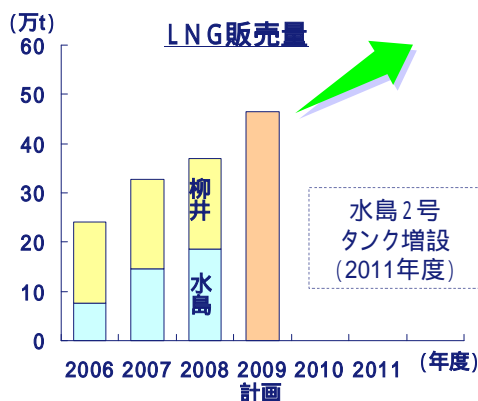
- 2008年度のLNG販売数量の伸びは、景気減速の影響を受け若干鈍化したものの、今後は着実な増加を見込む。
- 水島プロジェクトについては、水島LNG基地増設、水島・岡山間パイプライン建設など、インフラ整備にも着実に取り組む。

### 総合エネルギー供給事業 収支概要

[単位:億円]

	2008年度 実績	2009年度 見通し
売上高	433	372
(再掲) LNG販売	246	222
営業利益	13	11
(再掲) LNG販売	4	15

- ( ) 総合エネルギー供給事業: 当社附帯事業,  
ESS (エネルギーソリューション・アンド・サービス),  
PET (パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサー  
ビス) の合算  
( ) 持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。



- ( ) 水島エルエヌジー販売の販売量を含む。



### (総合エネルギー供給事業)

昨年度のLNG販売数量の伸びは、景気減速の影響を受け若干鈍化しましたが、環境問題への意識が高まっている中国地方のお客さまのLNGに対するニーズは、依然大きいものがあると考えています。関係会社と連携をとりながら、顧客開拓に注力していくことで、販売数量を着実に増加させていきたいと考えています。

今後の販売需要の増大に対応していくため、水島プロジェクトにおいては、2011年度の運転開始を目指している水島LNG基地増設や、水島・岡山間のパイプライン建設などの、供給インフラ整備についても着実に進めてまいります。

## ・ 2008年度決算

## [ 連結 ]

[単位:億円,未満切捨て]

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	11,737	11,083	653	105.9%
営業利益	155	844	688	18.4%
経常損益	191	588	779	-
当期純損益	235	252	488	-

## [ 個別 ]

[単位:億円,未満切捨て]

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	11,074	10,384	690	106.6%
営業利益	109	778	668	14.1%
経常損益	163	512	675	-
当期純損益	192	207	400	-



2008年度の決算は、  
 連結では、「653億円の増収,779億円の減益」  
 個別では、「690億円の増収,675億円の減益」  
 となりました。

# 販売電力量

11

## 販売電力量(用途別)実績

[単位:億kWh, %]

		2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
特定 規模 需要 以外	電 灯	187.4	188.9	1.5	99.2
	電 力	27.3	29.1	1.8	94.2
	小 計	214.7	218.0	3.3	98.5
特定 規模 需要	業務用	115.8	113.5	2.3	102.0
	産業用	281.7	304.3	22.6	92.6
	(大口再掲)	(235.1)	(255.6)	( 20.5)	(92.0)
	小 計	397.5	417.8	20.3	95.1
販売電力量合計		612.2	635.8	23.6	96.3

( )特定規模需要:特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要



販売電力量は、612.2億kWhと前年度に比べ3.7%の減少となり、平成15年度以来5年ぶりに前年度実績を下回りました。

電灯は、前年夏季後半の高気温の反動や、2月の気温が高かったことによる暖房需要の減少などから、前年度実績を0.8%下回りました。

大口などの産業用電力は、下期の生産水準の落ち込みなどから、前年度実績を8.0%下回りました。

なお、業務用は、一部実績の計上時期を変更したことの影響により、前年度実績を2.0%上回りました。

業務用電力等の一部のお客さまの電気のご使用量については、検針日と同一の月分料金として請求のうえ、実績計上していましたが、平成21年4月1日より、大口電力と同じく、お客さまが実際に電気をご使用された月分として計上する方法に変更いたしました。

このため、該当するお客さまの平成21年3月分の実績には、従来の3月分(3月1日検針)と4月分(4月1日検針・変更後は3月分として扱い)が計上されています。

## 発受電電力量

12

				2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)
発受電電力量	自	(出水率) 水力	(%) 億kWh	(82.5) 30.5	(77.1) 28.8	(5.4) 1.7
		火力	億kWh	366.7	400.8	34.1
	社	(利用率) 原子力	(%) 億kWh	(63.6) 71.3	(75.5) 84.8	( 11.9) 13.5
		他社受電	億kWh	209.0	206.5	2.5
	融通	億kWh	0.2	16.0	15.8	
	揚水用	億kWh	9.1	8.1	1.0	
	合計	億kWh	668.2	696.8	28.6	
燃料費	為替レート(インターバンク)	円/\$	101	114	13	
	全日本原油CIF	\$/b	90.4	78.7	11.7	
	全日本海外炭CIF	\$/t	133.7	75.1	58.6	

単位あたり影響額(億円)		2008年度	2007年度
為替レート	1円/\$	39	28
全日本原油CIF価格	1\$/b	21	26
出水率	%	6	5
原子力利用率	%	15	14



### 発受電電力量

- ・ 自社水力発電は、当年度の出水率が82.5%と前年度を上回ったため、前年度に比べ1.7億kWh増加しました。
- ・ 原子力発電は、補修日数が増加したため利用率が63.6%となり、13.5億kWh減少しました。
- ・ 自社火力発電は、需要の減少および水力発電の増加により、34.1億kWh減少しました。
- ・ 他社受電は、その他火力(自家発余剰等)からの受電電力量の増などにより、2.5億kWh増加しました。

為替レート(インターバンク)は13円円高の101円/\$、全日本CIFは原油が11.7\$高の90.4\$/b、海外炭が58.6\$高の133.7\$/tとなっています。

### 他社受電とは

電源開発(株)や公営水力、共同火力など一般電気事業者以外から当社が受電するものです。上記の表の他社受電電力量は、当社が受電した電力量から共同火力の定期点検時等に当社から補充した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

### 電力融通とは

一般電気事業者間で電力を相互に融通しあうことで、電力量は、当社から他電力に送電した電力量と当社が他電力から受電した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

## 【個別】収支概要 (1/3)

13

[ 収 益 ]			[ 単位: 億円, 未満切捨て ]			
			2008年度 (A)	2007年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 説 明
経 常 収 益	売 上 高 収 入	電 灯 料	4,062	3,903	158	販売電力量の減 358 燃料費調整額ほか 968 附帯事業営業収益の増 125 地帯間販売電力料の減 81
		電 力 料	6,199	5,748	451	
		小 計	10,262	9,651	610	
	地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 他		812	732	79	
		計	11,074	10,384	690	
	営 業 外 収 益		120	108	11	
合 計		11,194	10,493	701		

料金収入は、販売電力量の減少や、昨年9月に実施した料金見直しに伴う影響はありましたが、燃料価格の高騰を反映し燃料費調整額が増加したことなどにより、1兆262億円と、前年度に比べ610億円の増加となりました。

地帯間・他社販売電力料他は、LNG供給事業営業収益などの附帯事業営業収益が増加したことなどから、812億円と、79億円の増加となりました。

以上の結果、売上高は、1兆1,074億円と、前年度に比べ690億円の増収となりました。

これに営業外収益を加えた経常収益は、1兆1,194億円と、701億円の増収となりました。

## 【個別】収支概要 (2/3)

14

[費用]		[単位:億円, 未満切捨て]					
		2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)	増減説明		
経 営 常 業 費 用	人件費	1,107	1,052	54	退職給与金の増	68	
	原料費	燃料費	3,170	2,683	487		
		地帯間・他社 購入電力料	2,085	1,549	535	CIF高(原油等)	1,008
		小計	5,255	4,233	1,022	石炭利用の減	329
	修繕費	936	821	115	原子力利用率の減	179	
	減価償却費	1,264	1,305	40	為替レート円高	507	
	原子力バックエンド費用	150	253	102	火力の増	87	
	その他	原子力バックエンド費用	150	253	102	原子力の増	14
		その他	2,250	1,940	309	定率償却進行による減	
	計	10,964	9,606	1,358	原子力発電施設解体費の減	67	
用	支払利息	287	302	14	CO2排出クレジット費用の増	206	
	その他営業外費用	105	72	33	附帯事業営業費用の増	112	
	合計	11,357	9,980	1,377			

人件費は、退職給与金が増加したことなどにより、前年度に比べ54億円増加しました。退職給与金が増加したのは、年金資産の期待運用収益の減少により、退職給付費用が増加したことが主な要因です。

原料費は、為替レート円高などがあったものの、CIF高による燃料価格の上昇や、石炭利用の減、原子力利用率の減などの増加要因から、1,022億円の増加となりました。

修繕費は、火力発電所の定期点検工事および定期点検付帯工事の増加などにより、115億円の増加となりました。

減価償却費は、既設設備の定率償却の進行により、40億円の減少となりました。

原子力バックエンド費用は、原子力発電施設解体費が平成19年度に省令改正により、一時的に増加したことの反動により減少したことなどから、102億円の減少となりました。

その他の営業費用は、CO<sub>2</sub>排出原単位低減のためCO<sub>2</sub>排出クレジットに係る費用を計上したことなどにより、309億円の増加となりました。

これに支払利息などを加えた経常費用は、1兆1,357億円と、前年度に比べ1,377億円の増加となりました。

原子力バックエンド費用とは

「使用済燃料再処理等費」、「使用済燃料再処理等準備費」、「特定放射性廃棄物処分費」および「原子力発電施設解体費」を合計したもので、重要性を考慮し、2006年度より区分掲記することとしました。



## 【個別】収支概要 (3/3)

15

### 【利益等】

[単位:億円,未満切捨て]

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)	増減説明
(営業利益)	(109)	(778)	( 668)	
経常損益	163	512	675	
濁水準備金	-	6	6	島根原子力発電所3号機の 償却準備金引当
原子力発電工事 償却準備金	125	188	62	
法人税等	95	123	219	
当期純損益	192	207	400	



前年度に比べ675億円の減益の163億円の経常損失となりました。

島根原子力発電所3号機増設に伴う原子力発電工事償却準備金の引当,法人税など控除後の当期純損失は192億円と,前年度に比べ400億円の減少となりました。

原子力発電工事償却準備金とは

原子力発電所の増設に伴う,運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているものです。島根原子力発電所3号機増設工事を対象に,2006年度から計上しています。

着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て,試運転開始年度から5年間で取崩します。

# 【個別】貸借対照表

16

[単位: 億円, 未満切捨て]

	2008年度末 (A)	2007年度末 (B)	増減(A-B)	増減説明																								
<b>資 産</b>	26,111	25,253	858																									
(うち固定資産仮勘定)	(3,918)	(2,916)	(1,001)																									
<b>負 債</b>	20,585	19,310	1,274	<b>【有利子負債の内訳】</b>																								
(うち有利子負債)	(16,607)	(15,518)	(1,088)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008末</th> <th>2007末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>9,499</td> <td>8,449</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,815</td> <td>6,225</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>643</td> <td>643</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>650</td> <td>200</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,607</td> <td>15,518</td> <td>1,088</td> </tr> </tbody> </table>		2008末	2007末	増減	社債	9,499	8,449	1,050	長期借入金	5,815	6,225	410	短期借入金	643	643	0	CP	650	200	450	合計	16,607	15,518	1,088
	2008末	2007末	増減																									
社債	9,499	8,449	1,050																									
長期借入金	5,815	6,225	410																									
短期借入金	643	643	0																									
CP	650	200	450																									
合計	16,607	15,518	1,088																									
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	(364)	(238)	(125)																									
<b>純 資 産</b>	5,526	5,942	416	<b>【自己資本比率】</b>																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>2008末</th> <th>2007末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21.2%</td> <td>23.5%</td> <td>2.3%</td> </tr> </tbody> </table>	2008末	2007末	増減	21.2%	23.5%	2.3%																		
2008末	2007末	増減																										
21.2%	23.5%	2.3%																										

資産は、島根原子力発電所3号機増設工事などにより固定資産仮勘定が増加したことなどから、前年度末に比べ858億円増加し、2兆6,111億円となりました。

負債は、有利子負債や原子力発電工事償却準備引当金が増加したことなどから、1,274億円増加し、2兆585億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払いなどにより、416億円減少し、5,526億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末に比べ2.3%低下し、21.2%となりました。

## 【連結】2008年度決算の概要

17

[単位:億円,未満切捨て]

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)	増減説明
売上高	11,737 (11,074)	11,083 (10,384)	653 (690)	・燃料費調整額ほかの増 ・LNG販売等の増
営業利益	155 (109)	844 (778)	688 (668)	・燃料価格上昇による原料費の増
経常損益	191 (163)	588 (512)	779 (675)	
当期純損益	235 (192)	252 (207)	488 (400)	

( ) ( )内は中国電力個別決算



販売電力量が前年度に比べ減少となったものの、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が増加したことや、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益が増加したことなどから、売上高は1兆1,737億円と、前年度に比べ653億円の増収となりました。

費用側については、経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の大幅な増加などから、営業費用が増加した結果、営業利益は155億円と、前年度に比べ688億円の減少となりました。

これに支払利息などの営業外損益を加えた結果、経常損失は191億円となり、前年度に比べ779億円の減益となりました。

原子力発電工事償却準備金の引当、法人税など控除後の当期純損失は、235億円と、前年度に比べ488億円の減少となりました。

## 【連結】キャッシュ・フロー計算書

18

[単位:億円,未満切捨て]

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増 減 (A-B)	増減説明
営業活動 CF (収入)	1,501	1,864	362	・税金等調整前当期純損失の計上
投資活動 CF (支出 )	2,329	1,926	403	・投融資による支出の増
フリー CF (差引支出 )	828	62	766	
財務活動 CF (収入)	911	32	878	・社債, コマーシャル・ペーパー等による資金調達の増
現金及び現金同等物(増減額)	81	27	109	

gia

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失となったことなどにより、1,501億円の収入となり、前年度に比べ362億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、期末の流動性リスクへの対応のため定期預金の預け入れを増加させたことなどにより、2,329億円の支出となり、前年度に比べ403億円増加しました。

以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、828億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債やコマーシャル・ペーパー等による資金の調達を行ったことなどから、911億円の収入となり、前年度に比べ878億円増加しました。

## 2009年度業績予想

## 【個別】収支諸元

20

### 〔主要諸元〕

		2009年度 見通し(A)	2008年度 実績(B)	増減 (A-B)
販売電力量	億kWh	614.3	612.2	2.1
為替レート	円/\$	95	101	6
全日本原油CIF価格	\$/b	55	90.4	35.4
原子力利用率	%	77.2	63.6	13.6
出水率	%	100.0	82.5	17.5

単位あたり影響額(億円)		2009年度見通し
為替レート	1円/\$	28
全日本原油CIF価格	1\$/b	19
出水率	%	3
原子力利用率	%	8



### 〔主要諸元〕

電灯需要はプラスの伸びと見込まれますが、大口電力が前年に引き続き低調に推移する見通しであることなどから、販売電力量合計では前年並みとなる見込みです。

原料費等の前提となる諸元については、

- ・ 為替レートは、対前年で6円円高の95円/\$程度
- ・ 全日本原油CIF価格は、35.4ドル安の55ドル/b程度
- ・ 原子力利用率は、13.6%上昇の77.2%
- ・ 出水率は、平年並みとなる100%

を見込んでいます。

## 【連結・個別】2009年度業績予想の概要

21

[単位:億円,未満切捨て]

	連結			個別		
	2009年度 見通し(A)	2008年度 実績(B)	増減 (A-B)	2009年度 見通し(A)	2008年度 実績(B)	増減 (A-B)
売上高	11,090	11,737	647	10,390	11,074	684
営業利益	850	155	694	780	109	670
経常損益	600	191	791	520	163	683
当期純損益	300	235	535	250	192	442



売上高は、燃料費調整制度による販売単価の下落による電気料金収入の減少などにより、連結で対前年647億円の減収となる1兆1,090億円、個別は684億円の減収となる1兆390億円程度と見込んでいます。

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、売上高の減収はあるものの、燃料価格低下や原子力設備利用率の向上などにより、売上高の減収幅を上回る原料費の減少が見込まれることから、連結・個別ともに増益を見込んでいます。

連結経常利益は、対前年で791億円の増益となる600億円程度、個別は683億円増益となる520億円程度を見込んでいます。

## 【個別】業績予想の概要

22

[ 単位: 億円 ]

	2009年度 見通し(A)	2008年度 実績(B)	増 減 (A-B)	増減内訳
<b>経常収益計</b>	<b>10,500</b>	<b>11,194</b>	<b>694</b>	
売上高(営業収益)	10,390	11,074	684	
(再掲) 料金収入	9,690	10,262	572	燃料費調整額ほかの減 600程度 販売電力量の増 30程度
その他収益	110	120	10	
<b>経常費用計</b>	<b>9,980</b>	<b>11,357</b>	<b>1,377</b>	
人件費	1,130	1,107	23	退職給与金の増 40程度
原料費	3,770	5,255	1,485	原油CIF安 680程度 為替レート円高 170程度 原子力利用率の増 110程度 出水増 50程度
修繕費	1,060	936	124	電源 90程度, 電力輸送 30程度
減価償却費・支払利息	1,490	1,551	61	定率償却進行による減 ほか
原子力バックエンド費用	140	150	10	
その他費用	2,390	2,355	35	
<b>経常損益</b>	<b>520</b>	<b>163</b>	<b>683</b>	

料金収入は、前年度第4四半期に規制部門のお客さまの燃料費調整額の半額相当を今期の電気料金に繰り延べて加算させていただく「特別措置」などの増加要因はありますが、燃料価格低下や円高の影響に伴う燃料費調整額の減少により、570億円程度の減少を見込んでおり、売上高で684億円、経常収益で694億円の減収を見込んでいます。

料金収入の減少に加え、グループ経営5ヵ年ビジョンに掲げた設備基盤強化のための取り組みにより、修繕費および諸経費は増加の傾向にありますが、燃料価格の下落や円高、原子力利用増などにより1,490億円程度の原料費減少が見込まれることなどにより、経常損益は680億円程度の増益を見込んでいます。



## 補足説明資料

## 2008年度経常費用の対前年比較(個別)

24

### 1. 人件費

[単位: 億円]

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)
人件費計	1,107	1,052	54
給与当料等	1,009	1,022	13
退給与職金	98	30	68

(主な増減理由)  
・経費対象人員数の減

(主な増減理由)  
・期待運用収益の減  
( 10 98)

### [数理計算上の差異]

[単位: 億円]

	発生額	2007年度 償却額	2008年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2002年度	242	45	-	-	-
2003年度	74	15	15	-	-
2004年度	14	2	2	2	1
2005年度	189	37	37	75	2
2006年度	185	37	37	111	3
2007年度	210	-	42	168	4
2008年度	254	-	-	254	5
合計	243	47	51	232	

( ) 発生年度の翌年から5年均等償却



## 2008年度経常費用の対前年比較(個別)

25

### 2. 修繕費

[単位:億円]

	2008年度(A)	2007年度(B)	増減 (A-B)
修 繕 費 計	936	821	115
電 源	518	414	104
電 力 輸 送	390	374	15
そ の 他	27	32	4

(主な増減理由)  
 火力+87  
 ・三隅発電所定期点検  
 工事による増  
 原子力+14

### 3. 減価償却費

[単位:億円]

	2008年度(A)	2007年度(B)	増減 (A-B)
減 価 償 却 費 計	1,264	1,305	40
電 源	524	514	10
電 力 輸 送	639	672	33
そ の 他	100	118	17

(主な増減理由)  
 水島発電所1号機コ  
 ンバインド発電設備  
 転換工事による増

( ) 電気事業営業費用



2008年度貸借対照表の対前年比較(個別)

26

1. 資産の部

[単位: 億円, 未満切捨て]

		2008年度末 (A)	2007年度末 (B)	増減 (A-B)	増減説明	
固 定 資 産	電気事業固定資産	16,346	17,238	892	設備計上	647
	附帯事業固定資産	13	15	2	減価償却	1,264
	事業外固定資産	49	59	9	除却等	275
	固定資産仮勘定	3,918	2,916	1,001	差引増減	892
	核燃料	1,554	1,338	215	償却累計率	71.7 %
	投資その他の資産	2,428	2,463	35	島根原子力発電所3号機増設 工事による増 ほか	
	固定資産計	24,309	24,032	277		
流動資産計		1,801	1,220	581		
資産合計		26,111	25,253	858		



2008年度貸借対照表の対前年比較(個別)

27

2. 負債および純資産の部

[単位:億円, 未満切捨て]

		2008年度末 (A)	2007年度末 (B)	増減 (A-B)	増減説明																								
負 債	固定負債	16,313	15,749	564	<b>【有利子負債の内訳】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008末</th> <th>2007末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>9,499</td> <td>8,449</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,815</td> <td>6,225</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>643</td> <td>643</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>650</td> <td>200</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,607</td> <td>15,518</td> <td>1,088</td> </tr> </tbody> </table>		2008末	2007末	増減	社債	9,499	8,449	1,050	長期借入金	5,815	6,225	410	短期借入金	643	643	0	CP	650	200	450	合計	16,607	15,518	1,088
		2008末	2007末	増減																									
	社債	9,499	8,449	1,050																									
	長期借入金	5,815	6,225	410																									
短期借入金	643	643	0																										
CP	650	200	450																										
合計	16,607	15,518	1,088																										
流動負債	3,907	3,322	584																										
原子力発電工事償却準備引当金	364	238	125																										
負債合計	20,585	19,310	1,274																										
純 資 産	資本金	1,855	1,855	-	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>第84期配当金</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>中間配当</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>当期純損失計上</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">自己資本比率</th> </tr> <tr> <th>2008末</th> <th>2007末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21.2%</td> <td>23.5%</td> <td>2.3%</td> </tr> </tbody> </table>	第84期配当金	91	中間配当	91	当期純損失計上	192	自己資本比率			2008末	2007末	増減	21.2%	23.5%	2.3%									
	第84期配当金	91																											
	中間配当	91																											
	当期純損失計上	192																											
	自己資本比率																												
2008末	2007末	増減																											
21.2%	23.5%	2.3%																											
資本剰余金	167	167	0																										
利益剰余金	3,583	3,958	375																										
自己株式	124	122	2																										
その他有価証券 評価差額金	44	83	38																										
純資産合計	5,526	5,942	416																										
合計	26,111	25,253	858																										

## 2009年度設備投資計画の対前年比較

28

[単位:億円]

区分		年度	2009年度 見通し(A)	2008年度 実績(B)	増減 (A-B)
電源	水力		43	32	11
	火力		108	157	48
	原子力		1,148	909	239
	小計		1,301	1,098	202
電力輸送	送電		170	139	31
	変電		111	118	7
	配電		172	166	5
	小計		453	425	28
原子燃料			108	298	190
その他			244	191	53
合計			2,107	2,014	93

( ) 附帯事業・事業外設備への投資額を除く。



## オール電化住宅・電気給湯機の普及率

29

	単位	2006 実績	2007 実績	2008 実績	2009 計画	2010 計画	2011 計画
オール電化採用戸数	千戸	55	61	61	68	73	83
(内訳) 新築	千戸	18	20	20	21	21	21
リフォーム	千戸	37	41	42	48	53	62
新築電化率	%	28.4	39.3	42.5	41.4	42.8	43.5
一戸建て	%	58.7	73.0	78.9	76.4	77.7	77.9
集合住宅	%	8.4	12.2	11.8	12.8	13.4	13.8
電化住宅対世帯普及率	%	8.3	10.2	12.1	14.2	16.6	19.2
電気給湯機販売台数	千台	64.0	71.1	71.3	80.2	86.4	98.2
(再掲) エコキュート	千台	34.4	41.6	46.5	51.0	57.3	68.3
電気給湯機 世帯普及率	%	18.5	20.2	21.9	23.8	25.9	28.2
電気給湯機契約口数(累計)	千口	570.4	629.1	688.8	747.9	812.1	884.9

( 1 ) リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

( 2 ) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



[単位:億円,未満切捨て]

		電 気		情報通信		総合エネルギー 供給	
売 上 高	2009見通し	( 630)	10,130	( 13)	325	( 61)	372
	2008実績	(564)	10,760	( 3)	338	(148)	433
	2007実績		10,196		342		285
営業費用	2009見通し	( 1,309)	9,350	( 13)	289	( 59)	360
	2008実績	(1,246)	10,659	( 22)	303	(123)	420
	2007実績		9,412		325		297
営業利益	2009見通し	(679)	780	(0)	35	( 1)	11
	2008実績	( 682)	101	(18)	35	(24)	13
	2007実績		783		16		11

( ) ( ) 対前年度増減





・ 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。

・ 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧ください。また、内容につきましては細心の注意を払ってはおりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

・ また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることあり得ます。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。



今後、当社に関するご質問・お問い合わせ事項がございましたら下記の担当までご連絡ください。

〒730 - 8701

広島市中区小町4 - 33

中国電力株式会社

経営企画部門 IR担当

T E L (082)523 - 6083

F A X (082)523 - 6090

Eメール [ir@inet.energia.co.jp](mailto:ir@inet.energia.co.jp)

